

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。さて、「ニッポン創業経営者ファンド（愛称 リーダーズ）」は、このたび、第8期の決算を行いました。

当ファンドは、創業者が経営の中心を担っている日本の企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 第8期末(2025年10月27日)

基 準 価 額	12,544円
純 資 産 総 額	3,932百万円
第8期	
騰 落 率	20.1%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 謄落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

# ニッポン創業経営者ファンド (愛称 リーダーズ)

追加型投信／国内／株式

作成対象期間：2024年10月29日～2025年10月27日

## 交付運用報告書

### 第8期(決算日2025年10月27日)

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

## SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

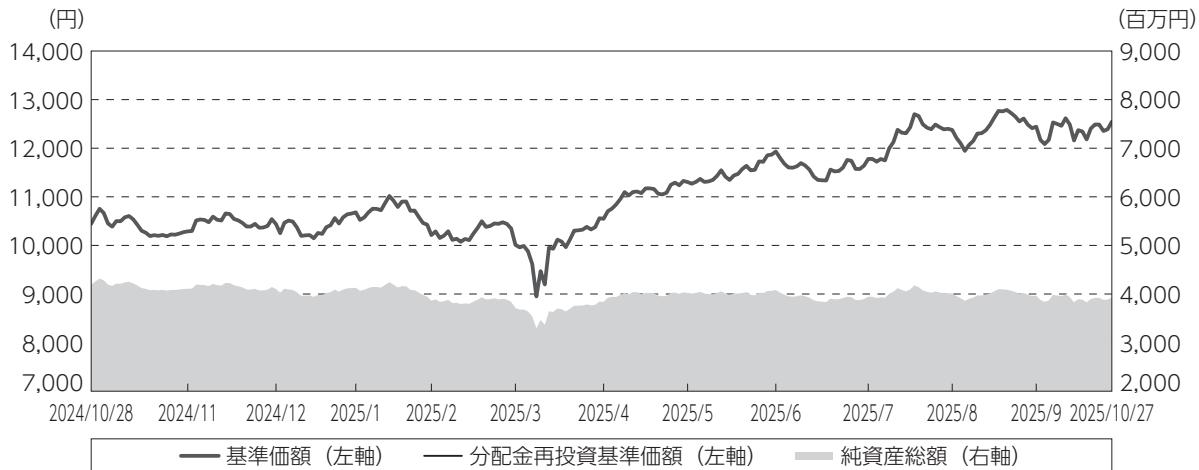
■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2024年10月29日～2025年10月27日)



期 首 : 10,444円

期 末 : 12,544円 (既払分配金(税引前) : 0円)

騰落率 : 20.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年10月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドは原則30銘柄以内の厳選投資を行うことから、ファンドの基準価額が株式市場全体の平均的な動きと大きく乖離する可能性が高いため、特定のベンチマークおよび参考指標を設けておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・業種配分では、情報・通信業、小売業、サービス業が基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、ソフトバンクグループ、サイバーエージェント、エムスリーなどが基準価額にプラスに寄与しました。

#### (主なマイナス要因)

- ・業種配分では、保険業、化学、電気機器が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、GENDA、マネーフォワード、SHIFTなどが基準価額にマイナスに影響しました。

## 1万口当たりの費用明細

(2024年10月29日～2025年10月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 175	% 1.580	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 85 )	(0.768)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 85 )	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 5 )	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 4 )	(0.037)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	180	1.628	
期中の平均基準価額は、11,056円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

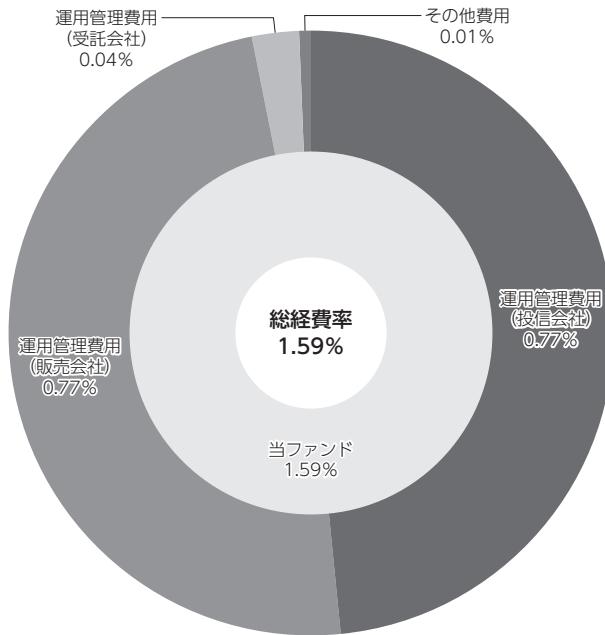
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2020年10月27日～2025年10月27日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2020年10月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年10月27日 期初	2021年10月27日 決算日	2022年10月27日 決算日	2023年10月27日 決算日	2024年10月28日 決算日	2025年10月27日 決算日
基準価額 (円)	11,255	13,150	9,534	9,128	10,444	12,544
期間分配金合計（税引前） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	16.8	△ 27.5	△ 4.3	14.4	20.1
純資産総額 (百万円)	9,748	8,055	5,524	4,444	4,192	3,932

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは原則30銘柄以内の厳選投資を行うことから、ファンドの基準価額が株式市場全体の平均的な動きと大きく乖離する可能性が高いため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 投資環境

(2024年10月29日～2025年10月27日)

国内株式市場は、大きく上昇する展開となりました。2025年3月下旬から4月上旬にかけては、米国の関税政策による世界経済や企業業績に対する悪影響への懸念が強まり、株式市場は急落する場面がみられました。しかし、その後は日米関税交渉が決着したこと、企業業績に対する不透明感が後退したことにも加え、日本企業の積極的な自社株買いや、構造改革期待などを背景に海外投資家の日本株買いが継続し、株価を押し上げました。米国では、A I 投資拡大への期待から関連銘柄が大きく上昇し、国内株式市場でもA I 関連銘柄が株式市場の上昇をけん引する展開となりました。また、期末にかけては新たに発足した高市政権への期待が株価を一段と押し上げる展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2024年10月29日～2025年10月27日)

当ファンドの運用につきましては、創業者が経営の中心を担っている日本企業のなかから、「リーダーシップ」「洞察力」「社会性」の観点から、企業成長の源泉となる創業経営者の能力に着目し、中長期視点で業績面での成長ポテンシャルと株価上昇余地が大きいと考える銘柄への選別投資を実施しました。

具体的には、稼働率の改善や採用費の低下により中期的な利益成長に対する確信度が高まったS H I F Tや、インフラ事業の堅調さに加えて株主還元強化の姿勢を評価したGMOインターネットグループなどを買い付けました。一方、当面の利益成長期待が概ね株価に織り込まれたと判断したパン・パシフィック・インターナショナルホールディングスや、経営戦略の転換に伴う人員増加や採用コストの負担増により利益成長見通しを引き下げたアンビスホールディングスなどを売却しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年10月29日～2025年10月27日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指標がないため、本項目は記載しておりません。

## 分配金

(2024年10月29日～2025年10月27日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかつた留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行つてまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第8期
	2024年10月29日～ 2025年10月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,398

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

国内株式市場は上昇基調が続くと予想します。日米関税交渉の妥結や米国の利下げ再開を受けて、国内の景気や企業業績に対する懸念は後退しました。国内企業の2025年7～9月期業績は増益に転換し、今期業績も増益着地が可能と見てています。既往の株価上昇を受けて過熱感や割高感を示す指標も増えましたが、今のところ株価が崩れる気配は感じられません。乗り遅れている投資家の買いが一巡すれば相場はピークを迎えると見ていますが、まだその時期には到達していない印象です。仮に下落した場合でも、過去に株価が急落した昨年の8月や今年の4月のケースを思い起こせば、同様に急回復する可能性も考えられるところです。日本株の強さを過小評価すべきではないと考えます。

当ファンドの運用におきましては、引き続き、創業者が経営の中心を担っている日本企業のなかから、「リーダーシップ」「洞察力」「社会性」の観点など中長期的な企業成長の源泉となる創業経営者の能力に着目し、中長期視点で業績面での成長ポテンシャルと株価上昇余地が大きいと考える銘柄への選別投資を実施する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日:2025年4月1日)

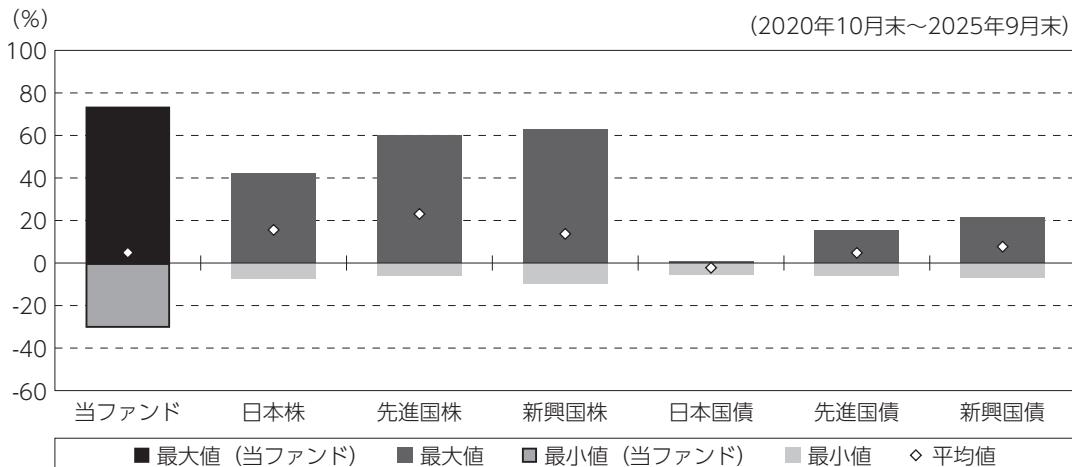
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2017年10月31日から2027年10月27日までです。
運用方針	創業者が経営の中心を担っている日本の企業の株式へ投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
運用方法	「リーダーシップ」「洞察力」「社会性」の観点から、企業成長の源泉となる創業経営者の能力に着目した銘柄選定を行います。投資銘柄数は原則30銘柄以内とし、中長期的な視点から厳選投資を行います。株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。なお、新興市場の株式の組入比率が高まる場合があります。
分配方針	毎年10月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年10月から2025年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日にに対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指標》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指標についての説明は、後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞をご参照ください。

(注) 海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

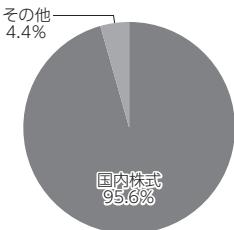
### 組入資産の内容

(2025年10月27日現在)

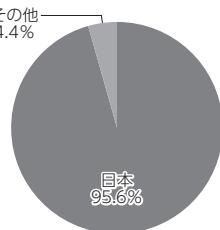
#### ○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	8.4
2	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	8.4
3	エムスリー	サービス業	円	日本	7.4
4	サイバーエージェント	サービス業	円	日本	6.8
5	インターネットイニシアティブ	情報・通信業	円	日本	6.1
6	トリケミカル研究所	化学	円	日本	5.2
7	ジャパンマテリアル	サービス業	円	日本	4.7
8	コーネーテクモホールディングス	情報・通信業	円	日本	4.6
9	ビジョナル	情報・通信業	円	日本	4.5
10	トレジャーファクトリー	小売業	円	日本	4.3
組入銘柄数				24銘柄	

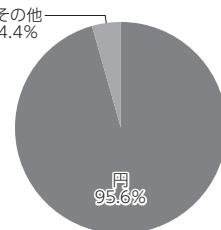
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

項目	第8期末
	2025年10月27日
純資産総額	3,932,035,501円
受益権総口数	3,134,533,096口
1万口当たり基準価額	12,544円

(注) 期中における追加設定元本額は76,717,315円、同解約元本額は956,710,310円です。

## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指標について＞

騰落率は、データソースが提供する各指標をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関する責任は、投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

### ○MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指標で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指標です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指標です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指標です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。